



セカンドオピニオン

近鉄グループホールディングス株式会社

2024年11月14日

グリーンファイナンス・フレームワーク

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)は近鉄グループホールディングス(近鉄 GHD)のグリーンファイナンス・フレームワーク(2024年11月策定)が、以下の原則に適合していることを確認した。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド原則(2021、ICMA) グリーンローン原則(2023、LMA等) グリーンボンドガイドライン(2022、環境省) グリーンローンガイドライン(2022、環境省) |
|--|

■資金使途

事業区分	適格クライテリア
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道運行に必要な設備投資(鉄道車両) ・ 現行よりエネルギー効率の高い新型車両導入や車両更新(新型のVVVFインバータ制御装置、車内照明や前照灯へのLED照明採用等) ● 鉄道運行に必要な設備投資(鉄道関連設備) ・ 軌道、鉄道構造物の整備工事 ・ 線路延伸工事、新線建設、線路の法面強化 ・ 駅・駅舎の新設移設、改良工事(鉄道運行関連施設のバリアフリー整備を含む) ・ 運行関連電気設備・機器の改修・保守・整備 ● 電気バス・EVタクシーの導入および充電設備への設備投資 ● SAF(Sustainable Aviation Fuel)の利用拡大に向けた投資(出資・購入等)
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電設備の設置・運転に係る設備投資(土地取得含む) ● 再生可能エネルギー由来の電力購入
エネルギー効率(設備)	<ul style="list-style-type: none"> ● 照明設備のLED化 ● 省エネに資する空調などの高効率機器の導入・更新

事業区分	適格クライテリア
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none">● 下記いずれかの認証を調達から溯って36カ月以内に取得・更新、もしくは今後取得予定の建物の建設・取得・ LEED : SILVER 以上・ BREEAM : very good 以上・ CASBEE : A ランク以上(自治体版は含まない)・ DBJ Green Building 認証 : 3 つ星以上
エネルギー効率(建物)	<ul style="list-style-type: none">● ZEB/ZEH-M/ZEH(Nearly, Ready, Oriented を含む)● BEI0.6 以下の工場等・事務所等・学校等● BEI0.7 以下のホテル等・百貨店等・病院等・飲食店等・集会所等● BEI0.8 以下かつ断熱等級 5 以上の住宅

1. 資金調達者の概要

- 鉄道を核に幅広い事業を展開する近鉄グループの持株会社。鉄道事業を担う近畿日本鉄道は、近畿・東海の2府3県を地盤とし、民間鉄道会社で最長となる500km超の路線網を有する。その他の主要会社として、近鉄不動産が不動産業、近鉄エクスプレスが国際物流業、近鉄百貨店および近鉄リテールホールディングスが流通業、近鉄・都ホテルズおよびKNT-CTホールディングスがホテル・レジャー業を手掛ける。
- グループの経営理念として『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』掲げる。誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出し、多様な人々との協働によって社会に貢献することを経営の基本方針としている。各事業においてサステナビリティを重視して社会課題の解決に努め、持続的な成長を目指すとともにステークホルダーと「共創による豊かな社会」の実現に貢献していく。

<p>運輸業</p> <p>主要な会社 近畿日本鉄道(株)</p>		<p>鉄軌道 近畿・東海にまたがる民鉄最長の路線網を有し、都市間輸送、観光輸送、都市近郊輸送、地域輸送を担っています。</p> <p>バス 近畿、北陸、中国地方において、路線バスをはじめ、日本各地へ向かう高速バス、リムジンバス、観光バスを運行しています。</p>	<p>タクシー 近鉄沿線を中心に事業を展開し、地域社会の足としての役割を担っています。</p> <p>鉄道施設整備 電気設備や車両・軌道整備工事、鉄道構造物設計など、専門技術を活かし、鉄道の安全運行を支えています。</p> <p>その他運輸関連 フェリーの運航、レンタカー業、テーマパーク等の運営、交通広告業を展開しています。</p>
<p>不動産業</p> <p>主要な会社 近鉄不動産(株)</p>		<p>不動産販売・不動産賃貸 不動産販売業では、3大都市圏を中心にライフスタイルに合わせた住まいを提供しています。また、省エネ設備の採用など、環境との共生に配慮しています。</p> <p>不動産賃貸業ではオフィスビルのほか、近鉄沿線の主要ターミナルビルや商業ビルを運営し、駅を中心とした豊かなまちづくりに貢献しています。</p>	<p>その他、不動産価値の最大化ニーズに対応する不動産仲介・ソリューション事業、ワンランク上のリフォームを提案する賃貸工事業のほか、農業ビジネス、ソーラー発電事業、ライフケア事業、ゴルフ事業を展開しています。</p> <p>不動産管理 オフィスビル、商業ビル、ホテル、文化・スポーツ施設や分譲マンションなど幅広い施設の管理運営を行っています。</p>
<p>国際物流業</p> <p>主要な会社 (株)近鉄エクスプレス</p>		<p>航空貨物輸送 航空機を利用し、付加価値の高い商品や緊急を要する貨物を輸送しています。空港間の輸送にとどまらず、発着地における集荷・配送まで、ネットワークを通じて国をまたいだ一貫輸送サービスを提供しています。</p> <p>海上貨物輸送 船舶を利用し、幅広い品目、あらゆるサイズの貨物を輸送しています。他にも輸出</p>	<p>入国での通関業務の代行など、国際航空貨物輸送と同様に一貫輸送サービスを提供しています。</p> <p>ロジスティクス お客様の物流を担う3PL(サードパーティロジスティクス)サービスを主に扱っています。倉庫を物流の拠点として、輸配送だけでなく、在庫管理や流通加工なども行っています。</p>
<p>流通業</p> <p>主要な会社 (株)近鉄百貨店 近鉄リテールホールディングス(株)</p>		<p>百貨店 あべのハルカス近鉄本店など、近鉄主要駅を中心に百貨店、商業施設を運営しています。また、FC事業として食・住・サービス業態を中心に店舗を展開するほか、外商事業ではお客様のあらゆるニーズに対応できるよう、百貨店の枠を超えた商品やお取引先様の開拓に取り組んでいます。</p>	<p>ストア・飲食 近鉄沿線を中心にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、レストラン、カフェなど多様な業態の物販・飲食事業を運営しています。また、クラフトビール事業などの新規事業の創出に取り組むとともに、ネットスーパーや移動スーパーなどお買い物支援サービスの拡充を図り、日々の豊かなくらしを支えています。</p>
<p>ホテル・レジャー業</p> <p>主要な会社 (株)近鉄・都ホテルズ KNT-CTホールディングス(株)</p>		<p>ホテル 国内外にホテルブランド「都ホテルズ&リゾート」を展開しています。都市型カジュアルホテルからラグジュアリーホテルまで魅力あるサービスを提供しています。</p> <p>旅行 「世界中の人々の出会いと感動を創造する」ことをテーマに、安心・安全な旅を提供しています。幅広いお客様の自己実現や</p>	<p>仲間づくりを、旅を通じてお手伝いします。</p> <p>映画館 都市型シネマコンプレックスである「あべのアガロシネマ」を運営しています。</p> <p>水族館 世界最大級の水族館「海遊館」、生きているミュージアム「ニフレル」など、生きものや自然の魅力を体感できる施設を運営しています。</p>

[出所:近鉄グループ統合報告書 2023]

2. 調達資金の使途

調達資金の使途として示された対象プロジェクトは明確な環境改善効果をもたらす。調達資金の使途は適切である。

(1) 対象プロジェクト

- ・ 調達資金は、P.1-2 の適格クライテリアを満たすプロジェクトに係る新規支出またはリファイナンスに充当する。リファイナンスについては、調達から溯って 3 年以内に実施されたプロジェクトまたは適格性が確認されたプロジェクトを対象とする。また適格プロジェクトにおいて SPC を設立する場合は、SPC への出資も含むものとする。
- ・ また、除外クライテリアとして以下に関連するプロジェクトには調達資金を充当しないことを定めている。
 - ✓ 所在国の法令等を遵守していない不公正な取引
 - ✓ 贈収賄、汚職、恐喝、横領などの人権、環境等の社会問題の原因となり得る取引

(2) 環境改善効果

鉄道運行に必要な設備投資(鉄道車両・関連設備)

- ・ 鉄道は他の輸送機関と比べ CO2 排出量が少なく、環境負荷の小さい交通インフラである。近畿日本鉄道では、特にエネルギー効率の高い新型車両の導入や更新を進める。2024 年 10 月から導入を開始した新型一般車両 8A 系は、電力損失の少ないパワー半導体 SiC(シリコンカーバイド)を用いた VVVF インバータ制御装置を搭載しており、従来の抵抗制御車両と比較して走行時の消費電力を約 45%削減できる。また車内照明や前照灯には LED を採用し、省エネ効果を高めている。2024 年度は、この新型車両を奈良線・京都線・橿原線・天理線で計 48 両、2025 年度には大阪線・名古屋線・南大阪線にも対象を広げて計 68 両を導入する計画であり、CO2 排出量の削減を加速させる。
- 新型一般車両 8A 系
- 
- [出所:近畿日本鉄道プレスリリース]
- ・ 安全かつ正確な鉄道運行において、関連設備の健全性維持は不可欠である。運行の基盤である軌道の補修・強化工事や、信号設備の更新工事などを計画的に進める。また、南海トラフ地震などの大規模地震の発生に備え、高架橋や駅舎、トンネル等の耐震補強工事を継続的に実施して安全性向上を図る。踏切道においては保安設備の更新や立体交差工事、歩道改良工事などを進め、線路周辺の安全性を確保することで円滑な鉄道運行を実現している。その他、駅舎のバリアフリー化を含む改良工事などにも取り組む。誰もが安心して利用できるインフラを整えることで鉄道利用を促進し、省エネ性能に優れた新型車両による環境改善効果の最大化を図る。

電気バス・EV タクシー、充電設備に係る設備投資

- ・ 走行時に CO2 を排出しない電気バスや EV タクシーの導入に取り組む。近鉄 GHD では、2022 年 2 月に近鉄バス、2023 年 3 月には奈良交通が電気バスの運行を開始した。CO2 排出量の削減に加え、走行時の振動や騒音のない快適な乗り心地を実現している。また大型電気バスには、災害発生時に非常用電源として活用可能な大型バッテリーも搭載している。EV タクシーについては、2023 年 4 月から名古屋近鉄タクシーが導入を進めており、2024 年 3 月末時点で 10 台が稼働している。
- ・ コスト面のほか、航続距離や充電時間、対応車種の少なさなど運用面の課題もある中、運行スケジュールや充電設備の最適化を検討しながらディーゼル車両・ガソリン車両からの入れ替えを図り、バス事業およびタクシー事業における CO2 排出削減を推進する。

■大型電気バス



[出所:近鉄 GHD ウェブサイト]

■EV タクシー



[出所:近鉄 GHD ウェブサイト]

SAF の利用促進

- ・ 近鉄エクスプレス(KWE)は、航空業界のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進する。フォワーダーである KWE においては、航空会社等への輸送委託に起因する Scope3 がサプライチェーン全体の排出量のうち大部分を占める。その削減のため、SAF (Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料) を使用したフライトを積極的に利用すべく、航空会社が提供する SAF プログラム¹に幅広く参画している。航空各社との協働体制の下、SAF の環境価値を購入することで Scope3 削減を着実に進めるとともに、需要創出による SAF の供給拡大・利用促進に貢献する。また、顧客である荷主企業に対しても SAF 利用の重要性を訴求している。KWE が取得した SAF 環境価値を混載貨物に割り当て、荷主企業に再販する独自サービス「KWE Green Consolidation」を 2023 年 12 月にリリースした。日本国内発の航空貨物のうち、フォワーダーが取り扱うものは 9 割以上にのぼる。航空輸送のキープレイヤーであるフォワーダーが、SAF 利用に係るコストをステークホルダー間で適切に分担する仕組みを構築することは SAF の普及において大きな意義を持つ。SAF の利用拡大に資する取り組みを通じ、航空輸送業界のカーボンニュートラルに貢献していく。
- ・ 適格プロジェクトにおいて対象とする SAF は、CORSIA 適格燃料²のほか、CORSIA よりも厳しい基準を満たすものとして、持続可能性認証スキームである ISCC もしくは RSB における認証を取得した燃料³である。

¹ 航空会社が、間接排出者にあたる利用者(フォワーダー、荷主、旅客等)に対して、GHG 排出量と SAF 利用による削減効果を可視化し、利用者の Scope3 削減を証明するプログラム。

² CORSIA (国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム)に基づき、持続可能性認証スキーム(SCS)における認証を取得した燃料。国際航空において SAF による排出削減効果を主張するには、CORSIA 適格燃料として認証されている必要がある。

³ ISCC および RSB における独自の認証として、それぞれ「ISCC CORSIA PLUS Certification」と「RSB compliant CORSIA eligible SAF」があり、これらは CORSIA が定める基準より厳しい要件を追加で課している。

太陽光発電設備の設置・運転に係る設備投資/再エネ由来電力の購入

- ・ 近鉄不動産では太陽光発電事業を展開し、関西・東海・九州地方で6か所の発電所を運営している。これらの発電所の年間総発電量は約3,000万kWhで、一般家庭約6,000世帯分の消費電力量に相当する。全量を電力会社へ売電しており、再生可能エネルギーの供給を通じて脱炭素社会の実現に貢献する。
- ・ 近畿日本鉄道においては、駅周辺の遊休地を活用した自家消費用太陽光発電設備の運用を2024年3月に開始した。また同年7月からは、特急「ひのとり」の運行電力を再エネ由来電力に切り替えており、年間約4,000tのCO2排出削減効果を見込んでいる。
- ・ 引き続き再生可能エネルギーの最適な運用・導入手法を検討し、グループ全体で利用促進を図る。

■近鉄伊賀ゆめが丘ソーラー発電所



[出所:近鉄不動産ウェブサイト]

■二上駅太陽光発電設備



[出所:近畿日本鉄道ウェブサイト]

照明設備のLED化/省エネに資する空調などの高効率機器の導入・更新

- ・ 電力使用量の削減に向け、グループ全体でLEDや空調などの高効率機器の導入・更新を進める。
- ・ 鉄道駅の照明については2024年3月末時点でLED導入率100%を達成している。車両照明のLEDへの切り替えは47.3%まで進んでおり、駅照明と合わせた省エネ効果は年間1,758万kWhに相当する。今後も車両をはじめ、車庫や施設詰所などの後方施設、踏切照明、信号電球、トンネル照明も含めた計画的なLEDの導入に取り組む。
- ・ 空調に関しては、ターミナル駅の大型設備や近鉄不動産の所有するオフィスビルなどを中心に高効率タイプへの更新を進めている。省エネ効果を一層高めるべく、需要に応じた運転時間の最適化など効果的な運用にも取り組む。

環境に配慮した建物の建設・取得

- ・ 優れた環境性能を備えた建物の建設・取得を推進し、建物運用時における環境負荷低減を図る。近鉄不動産では、省エネ性能と室内環境の快適性を両立した住まいの提供に向け、新築分譲マンションにおいてZEH-M Orientedを標準仕様とする方針を掲げるなど、積極的な取り組みを進めている。
- ・ 適格クライテリアに定める各種認証や基準は国際的に広く認知されたものであり、CO2排出量の削減など明確な環境改善効果が見込まれる。

LEED認証（認証団体：米国グリーンビルディング協会（US Green Building Council））
<p>「Leadership in Energy and Environmental Design（エネルギーと環境に配慮したデザインにおけるリーダーシップ）」の略称。米国発祥のグリーンビルディング認証プログラム。建築物全体の企画・設計から建築施工、運営・メンテナンスまでにわたって様々なシステムを通じ、エネルギー性能をはじめとする総合的環境負荷を評価する。<u>必要条件を満たした上で、取得したポイントによって標準認証、シルバー、ゴールド、プラチナの4つの認証レベルが用意されている。</u></p>
BREEAM認証制度（認証団体：英国建築研究所（BRE））
<p>「BREEAM(Building Research Establishment Environmental Assessment Method)」の略称。英国建築研究所BRE (Building Research Establishment)と、エネルギー・環境コンサルタントのECD Energy and Environmentによって1990年に開発された。管理、健康と快適、エネルギー、交通、水資源、材料、敷地利用、地域生態系、汚染、先進的技術の最大10分野で評価される。評価結果は、とても素晴らしい(Outstanding)から合格(Pass)の5段階評価となっている。世界で最初の環境価値評価指標であり、英国外でも広く利用されている。</p>
CASBEE 評価認証（認証団体：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）
<p>「Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency（建築環境総合性能評価システム）」の略称。建築物を環境性能で評価し格付けする。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価する制度である。評価結果は、S ランク（素晴らしい）からC ランク（劣る）までの5段階評価となっている。</p>
DBJ Green Building 認証（認証団体：株式会社日本政策投資銀行及び一般財団法人日本不動産研究所（JREI））
<p>対象物件の環境性能のみならず、テナント利用者の快適性、防災・防犯等のリスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協業等を含めた総合的な評価を行う認証制度。評価結果は星5（国内トップクラスの卓越した配慮がなされた建物）から星1（十分な配慮がなされた建物）までの5段階評価となっている。<u>総合評価のうち環境性能項目に関する評価が確認できる場合、環境認証として有効と考えられる。</u></p>
ZEB認証（認証団体：住宅性能評価・表示協会）
<p>ZEB (Net Zero Energy Building) は、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建築物。50%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物について、その削減量に応じて、ZEB（100%以上削減）、Nearly ZEB（75%以上100%未満削減）、ZEB Ready（50%以上75%未満削減）と定義される。また、30~40%以上の省エネルギー化を図り、かつ、省エネルギー効果が期待されているものの、建築物省エネ法に基づく省エネルギー計算プログラムにおいて現時点で評価されていない技術を活用している建築物のうち1万㎡以上のものがZEB Orientedと定義される。</p>
ZEH-M認証（認証団体：住宅性能評価・表示協会）
<p>ZEH-M (Net Zero Energy House Mansion) は、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した集合住宅。強化外皮基準に適合のうえ、20%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した集合住宅について、その削減量に応じて、ZEH-M（100%以上削減）、Nearly ZEH-M（75%以上100%未満削減）、ZEH-M Ready（50%以上75%未満削減）、ZEH-M Oriented（50%未満）と定義される。</p>
ZEH認証（認証団体：住宅性能評価・表示協会）
<p>ZEH (Net Zero Energy House) は年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とした住宅。基準一次エネルギー消費量から20%以上の省エネを図った上で、戸建て住宅については再エネの導入により同基準からZEH（100%以上削減）、Nearly ZEH（75%以上100%未満削減）、ZEH Ready（50%以上75%未満削減）、ZEH Oriented（再生可能エネルギー導入なし）と定義される。</p>

<SDGs への貢献>

- 対象プロジェクトは、SDGs の「7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「13.気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。



3. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

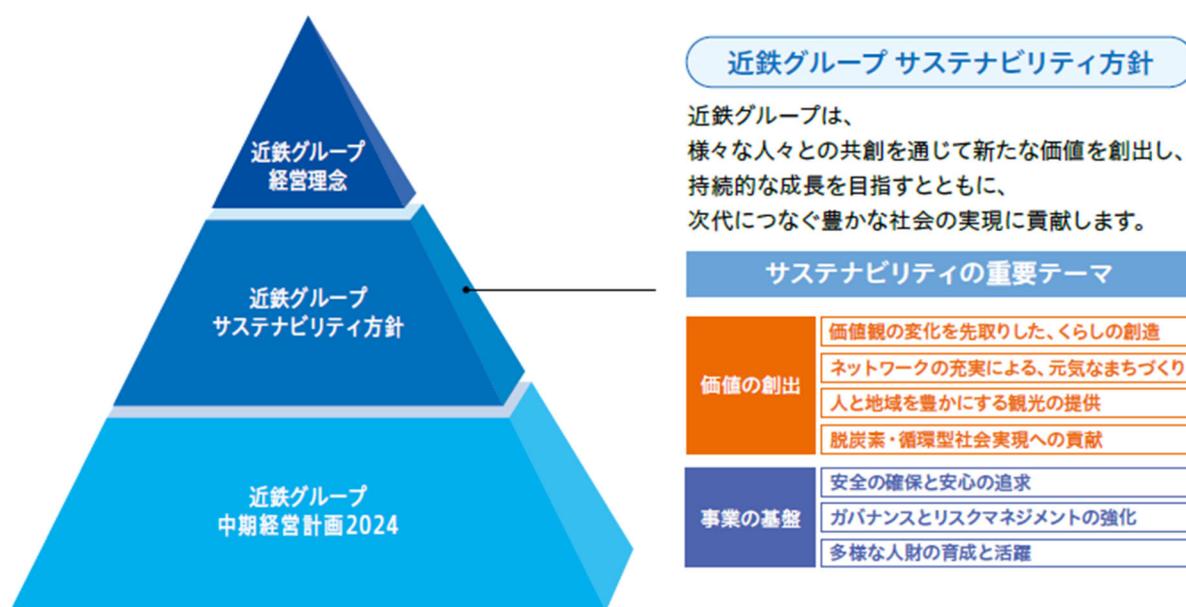
環境面での目標、規準、プロジェクトの評価・選定のプロセス、環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセスが示されている。プロセスは、環境・社会に配慮したプロジェクトを選定するように定められている。評価・選定のプロセスは適切である。

(1) 環境面での目標

- 各グリーンプロジェクトにおける環境面での目標は「気候変動の緩和」である。

(2) 規準

- グループのサステナビリティ方針に基づき、環境面での目標である「気候変動の緩和」に資するプロジェクトを評価・選定するための適格クライテリアを設定している。
- 近鉄 GHD は 2021 年 11 月に「近鉄グループ サステナビリティ方針」を定め、その中で長期的に取り組む 7 つの重要テーマを設定した。これらのテーマに基づいた事業活動の展開により、持続的な成長と共創による豊かな社会の実現に貢献することを目指している。



[出所:近鉄グループ統合報告書 2023]

- 重要テーマの1つとして「脱炭素・循環型社会実現への貢献」を掲げる。2030年をターゲットとした「近鉄グループ 環境目標」の下、省エネ・省CO₂、省資源、リサイクルに資する取り組みを進めている。
- 2023年11月には、CO₂排出量の削減目標を改定した。スコープ1・2の削減目標を前倒しで達成したことから、2030年度目標を従来の2015年度比▲40%から▲50%へと引き上げた。あわせて、2022年の近鉄エクスプレスグループの完全子会社化により海外事業が大きく拡大したことから、海外も含めた削減目標を新たに設けている。グループ全体としての目標の下、各社の多面的な取り組みを促すことでCO₂排出削減を一層推進していく。

■近鉄グループ 環境目標

近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量(原油換算kl)を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
2. (1) 近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO₂排出量(総量)を、2015年度に比べて50%削減することを目指します。
(2) 近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO₂排出量(原単位)を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。
(3) 近鉄グループ(国内および海外)は、2030年度におけるCO₂排出量(総量)を、2022年度に比べて20%削減することを目指します。
(4) 近鉄グループ(国内および海外)は、2050年におけるCO₂排出量の実質ゼロを目指します。
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

[出所:近鉄グループ統合報告書 2023]

- ・ 本フレームワークの適格クライテリアに基づくプロジェクトは、近鉄 GHD が重要テーマに掲げる脱炭素社会実現に資するものとして位置付けられる。

(3) 評価・選定の判断を行う際のプロセス

- ・ 対象プロジェクトは、総合政策部が適格クライテリアに基づいて選定し、総合政策部担当役員が最終決定する。総合政策部は、環境面をはじめサステナビリティの分野に知見を有するメンバーで構成されている。
- ・ 選定の過程では、プロジェクトの実施主体となるグループ各社の担当部門が必要に応じて参画する。

(4) 環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセス

- ・ プロジェクトの選定にあたっては、環境・社会面のリスクを低減するため、以下について対応していることを確認する。
 - ✓ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
 - ✓ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
 - ✓ 近鉄 GHD の環境方針、人権方針に沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

4. 調達資金の管理

調達資金をグリーンプロジェクトに充当するための追跡管理の方法、未充当資金の運用方法が示されている。調達資金の管理は適切である。

- ・ 調達資金は、総合政策部が充当・管理を行う。調達額と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、社内データベースを用いて年次で追跡管理する。
- ・ 調達資金を適格プロジェクトへ充当するまでの間は、現金または現金同等物にて運用する。

5. レポーティング

開示のタイミング、方法、開示事項が示されている。環境改善効果に係る指標は環境面での目標に整合している。レポーティングは適切である。

(1) 開示の概要

- ・ レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ カテゴリーごとの充当額と未充当額 ・ 未充当額がある場合は、充当予定時期および未充当期間の運用方法 ・ 新規支出とリファイナンスの割合 	調達資金が全額充当されるまでの間、年次で開示	近鉄 GHD のウェブサイト・統合報告書のいずれかまたは両方で開示
環境改善効果	次項「(2)環境改善効果に係る指標」を参照		

- ・ ローンの貸付人から別途要請があった場合は、貸付人への報告方法を協議の上決定する。
- ・ 調達資金の充当後に大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示もしくは貸付人には合意した方法で報告する。

(2) 環境改善効果に係る指標

- グリーンプロジェクトによる環境改善効果として、以下の項目を実務上可能な範囲で開示する。環境改善効果に係る指標は環境面での目標に整合する。

事業区分	レポート項目
クリーン輸送	<鉄道事業> ・ プロジェクト概要 ・ 車両導入/更新数 ・ 鉄道事業におけるCO2 排出量(総量/原単位) ・ CO2 排出削減量 <鉄道以外の事業> ・ プロジェクト概要 ・ 電気バス・EV タクシーの導入台数、充電設備の設置台数 ・ SAF 環境価値購入量 ・ CO2 排出削減量
再生可能エネルギー	・ プロジェクト概要 ・ 年間発電量とCO2 排出削減量 ・ 再生可能エネルギー由来電力購入量
エネルギー効率(設備)	・ プロジェクト概要 ・ CO2 排出削減量
グリーンビルディング/ エネルギー効率(建物)	・ 物件概要 ・ 認証の種類とランク ・ 年間エネルギー使用削減量もしくは削減率(BEI) ・ CO2 排出削減量

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。